

経済安全保障に関わるワークショップ 開催概要

ジェトロ（日本貿易振興機構）

1. ワークショップの目的

第2次トランプ政権下で加速する米中対立を背景とした、米国の輸出管理規制強化、中国の呼応した関連措置の導入に加え、中東情勢の緊迫化に伴う石油・関連製品の供給不安など、重要物資確保に関わるサプライチェーン強靱化をはじめ経済安全保障を巡る状況は目まぐるしく変化しています。ジェトロのアンケート調査によると、日本企業の約8割が経済安全保障を経営課題として認識しています。特に、中堅・中小企業は大企業と比較してリソース不足により、対応が困難な企業も多くいらっしゃいます(※)。

こうした認識を踏まえ、ジェトロは、経済安全保障に取り組む産業界を支援しています。情報収集や規制対応、サプライチェーンの見直しを含めて、最新動向や各社の事例をレポートやセミナーなどで情報発信するとともに、日本企業との個別または企業間の意見交換を通じた、課題の共有や解決策の模索に取り組んでいます。

本ワークショップは、参加される企業の皆様の問題意識や課題を踏まえ、専門家からの解説、参加企業と専門家での意見交換を通じて、日本企業の皆様の事業活動の一助となることを目指しています。

※本案内における「中堅企業」は、中小企業を除く従業員数2,000人以下の企業を指します。

2. 意見交換テーマ「経済安全保障への対応～米中の輸出管理・経済制裁を中心に～」

現在の体制、取組状況や直面する課題などについて、参加企業間で可能な範囲で共有いただきつつ、今後の対応についてディスカッションすることを想定しています。

3. 開催概要

前半は、専門家が「米中の輸出管理の最新情報・経済制裁」について解説し、後半は「経済安全保障への対応状況や課題」に関する意見交換を行います。

意見交換では、参加企業の皆様からのご質問に専門家が回答するとともに、それぞれの参加者から、各社の取組状況、課題などに関して、ご発言いただきます。ご発言を踏まえ、専門家または参加他社から、ナレッジ（知識や経験など）の共有を通じて課題解決に向けた議論を行うことを予定しています。

ワークショップに先立ち、お申込みの際に、関連する質問にご回答いただきます。なお、事前に共有いただいた内容やワークショップ当日で行われた議論については、参加者限りの取り扱い（対外厳秘）といたします。

以 上